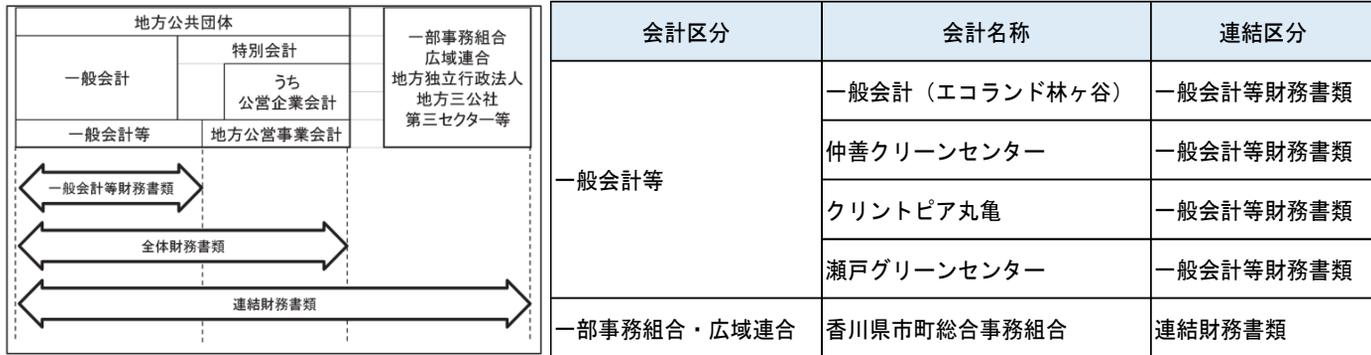


中讃広域行政事務組合 統一的な基準による財務書類4表（令和6年度決算）

本団体では平成29年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しています。以下は、本年度（令和6年度決算）の報告を行います。

対象とする会計範囲

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、一般会計のみならず、特別会計、一部事務組合・広域連合等を含めることとなっています。本団体における対象会計は、下右図のとおりです。



① 貸借対照表

一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,333,470	固定負債	610,879
有形固定資産	4,921,500	地方債	488,864
事業用資産	4,837,554	長期未払金	-
インフラ資産	-	退職手当引当金	101,270
物品	573,552	損失補償等引当金	-
無形固定資産	402,548	その他	20,745
投資その他の資産	9,423	流動負債	597,306
流動資産	583,623	1年以内償還予定地方債	195,938
現金預金	116,905	未払金	-
未収金	-	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	466,718	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	40,259
その他	-	預り金	12,435
徴収不能引当金	-	その他	348,675
		負債合計	1,208,185
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	5,800,188
		余剰分（不足分）	△ 1,091,280
		純資産合計	4,708,908
資産合計	5,917,093	負債及び純資産合計	5,917,093

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。

現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本団体の現状

これまでに本団体では、5,917,093千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である4,708,908千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である1,208,185千円は将来の世代が負担していくことになります。

資産：施設等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

純資産比率 79.58%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計4,708,908千円÷資産総額5,917,093千円）

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,824,574
業務費用	3,723,599
人件費	552,187
物件費等	3,138,285
その他の業務費用	33,128
移転費用	100,975
補助金等	99,796
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,179
経常収益	429,415
使用料及び手数料	329,377
その他	100,038
純経常行政コスト	3,395,160
臨時損失	-
臨時利益	39,483
純行政コスト	3,355,677

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本団体の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、3,395,160千円になります。

この不足分は、次の項目「純資産変動計算書」ではマイナス（△）で表され、各市町からの負担金や国・県補助金等の財源で賄っていることがわかります。

人件費：職員給与や退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、貸付金、火災保険料等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,821,989	6,040,574	△ 1,218,585
純行政コスト (△)	△ 3,355,677		△ 3,355,677
財源	3,320,844		3,320,844
税収等	3,313,921		3,313,921
国県等補助金	6,923		6,923
本年度差額	△ 34,833		△ 34,833
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 150,961	150,961
有形固定資産等の増加		643,594	△ 643,594
有形固定資産等の減少		△ 704,578	704,578
貸付金・基金等の増加		99,266	△ 99,266
貸付金・基金等の減少		△ 189,243	189,243
資産評価差額		-	-
無償所管換等	△ 29,436	△ 29,436	
その他	△ 48,813	△ 59,989	11,176
本年度純資産変動額	△ 113,081	△ 240,386	127,305
本年度末純資産残高	4,708,908	5,800,188	△ 1,091,280

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本団体の現状

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

本年度は、前年度よりも純資産が減少となりました。

財源：各市町からの負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,084,348
業務費用支出	2,983,373
移転費用支出	100,975
業務収入	3,750,258
税込等収入	3,313,921
国県等補助金収入	6,923
使用料及び手数料収入	329,377
その他の収入	100,038
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	665,910
【投資活動収支】	
投資活動支出	248,099
公共施設等整備費支出	148,834
基金積立金支出	99,266
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	189,243
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	189,243
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 58,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	594,966
地方債償還支出	215,256
その他の支出	379,710
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 594,966
本年度資金収支額	12,088
前年度末資金残高	92,382
本年度末資金残高	104,470
前年度末歳計外現金残高	13,580
本年度歳計外現金増減額	△ 1,145
本年度末歳計外現金残高	12,435
本年度末現金預金残高	116,905

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。

現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本団体の現状

本年度は、投資的活動及び、財務活動での支出が多かったことが分かります。

投資活動において支出が収入より上回った理由としては、公共施設の整備および基金積立金に係る支出が多かったことが挙げられます。

また、財務活動において支出が収入より上回った理由としては、地方債やリース負債の支払いを行い、負債の償還活動を行ったためです。

最終的な本年度資金収支額は12,088千円となり、前年度からの繰越金と合算して、本年度末資金残高が104,470千円になりました。本年度末資金残高は、翌年度に繰越す金額となります。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：施設整備費用や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債、リース負債等の借入・償還等の金額。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本団体の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。

